

令和8年3月25日

神奈川県文化スポーツ観光局長  
今井 明 殿

立憲民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団  
文化スポーツ観光部会  
松崎 淳、飯野 まさたけ

**観光施策に関する提言書**  
-先進的な観光立県かながわを目指して-

我々は、神奈川ならではの多彩な観光資源や地域コミュニティの力と、デジタル技術も掛け合わせながら、官民一体となって観光振興に取り組むことで、本県の観光をさらに高い段階へもっていくべきであると考え、神奈川県議会の令和7年第2回定例会から令和8年第1回定例会にかけて、文化スポーツ観光常任委員会において、本県の観光行政の現状や課題を確認しながら、今後のあるべき姿などについて、1年間議論を重ねてきたところである。

そうした中、我々は、本県の観光振興を進める上で、観光客の滞在時間が短く、来訪地に偏りがあるという課題への対応策として、ナイトタイムエコノミーの活性化、MICE産業の強化、観光資源の多角化、デジタル化の推進などの取組を進めるとともに、これらを組み合わせた「都市滞在型観光（アーバン・ステイ）」の推進が重要という考えに至った。

滞在型観光は、単なる宿泊の延長ではなく、地域の暮らしと文化を横断的に育てる、都市の成熟を促す取組であり、「住むように滞在する」という思想が、例えば、今ある人々の暮らし、地元の市場や工房、文化プログラムなどと結びつくことで、観光客の消費行動が地域内で循環する構造を生み出すことが期待できる。

また、観光と地域の日常との調和という観点からは、短期的な収益に依存する観光モデルではなく、自然・歴史・文化を基盤とした、持続可能な観光モデルを志向していくべきであり、こうした意味で、令和9年3月に開催するGREEN×EXPO 2027は、単なる園芸の祭典ではなく、環境と都市、文化と市民生活、そして地域の未来を問い直す契機でもあることから、地域住民、農業者、観光事業者、文化団体等と一緒に、新しい価値を創っていくGREEN×EXPOは、県全体の観光モデルの質的転換を遂げる絶好の機会である。

これらを踏まえ、本県が「先進的な観光立県かながわ」となることを目指して、次のとおり提言する。

### **提言1**：MICE誘致の強化

MICE参加者は滞在時間が長く、消費単価が一般の観光客の約2.5倍と経済効果が高いことから、近年、MICE誘致の国際競争が激化している。

そうした中、国内外では、MICE主催者向けに経済的支援など、包括的な支援をワンストップで行う体制を確立している都市などもある。

本県においても、地域特性や特別感を演出できる魅力的なユニークベニユーの活用を進めるとともに、MICE主催者に対して、開催都市の選定から滞在期間中の各種手配まで、シームレスにサービスを提供できるようMICE誘致に関するワンストップ体制を確立することが必要である。

### **提言2**：ナイトタイムエコノミーの活性化

ナイトタイムエコノミーの活性化は、夜の時間帯における観光や飲食など観光客の活動の場を増やし消費拡大を図ることで、地域経済の活性化や新たな雇用の創出が期待されるとともに、観光客の時間的分散により、オーバーツーリズム対策にも貢献する可能性がある。

海外では、洗練されたバーやレストランをはじめ、様々なナイトスポットがあり、限られた時間を有効に活用して旅を満喫できる体制を確立しているところも多く見られる。

本県においても、地域と連携して、既存の地域資源を工夫して活用し、幅広い世代が楽しめるナイトタイムコンテンツを充実させる取組などを積極的に推進していくことが必要である。

### **提言3**：観光資源の多角化・高付加価値化

観光消費額が高い外国人観光客を誘致するには、例えば、ウェルネスツーリズムなど世界的な観光の潮流を踏まえるだけでなく、「観光×ものづくり産業」など観光と地域が持つ多様な資源を掛け合わせ、既存のコンテンツを多角的に捉えることで、新たな体験を生み出すことや体験価値を高めることが重要であることから、神奈川ならではの価値のあるコンテンツをより充実させることが必要である。

#### **提言 4**： デジタル化の推進

デジタル技術が発展し、社会的な課題を解決できる場面も増えてきている中、観光分野にデジタル技術を積極的に取り込んでいくことで、観光客のニーズを把握し、より効果的な施策の実施が可能になるだけでなく、観光客の体験をより豊かなものとする上でも有効な手段になる。

また、宿泊業などにおいては、コロナ禍で流出した人材が戻らず、長時間労働や低賃金も相まって慢性的な人手不足に陥っていることから、業務効率化を進めるためにも、観光DXを促進する必要がある。

#### **提言 5**： 滞在型観光の推進

「滞在型観光」、例えば、農業や漁業など地域に根差した産業や地域ならではの暮らしを活かした観光を推進することは、体験、飲食、宿泊などによる観光消費の拡大だけでなく、観光客が地域住民と触れ合うことで、地域の歴史や文化、生活への理解を深め、地域を尊重するレスポンシブル・ツーリズムにもつながっていくものとする。

滞在型観光を進めるためには、例えば、地域ならではの食、歴史や伝統に根付いた体験、地元の方によるガイドツアーなど、観光客にとって「滞在する価値がある」と感じる魅力が必要である。

その点、県が取組を始めた「かながわの滞在型サイクルルートプラン」は、地域資源をふんだんに活用した非常に魅力的なルートとなっており、スポーツ振興だけでなく、観光振興に寄与するものである。

一方、外国人観光客に中長期的に滞在してもらうためには、日本の慣習やマナーを多言語で伝えることや、災害発生時の避難対策といった「観光危機管理」の視点も重要である。

滞在型観光を推進することは、観光消費による経済効果を高めるだけでなく、地域の生活と文化の成熟にもつながり、持続可能な観光の実現に大きく寄与するものであることから、県として、滞在型観光の視点を踏まえた取組を進めていく必要がある。

以上